資料４

〇まちづくりの課題について

これまでに整理した社会情勢の変化に加え、以下に示す市況の変化・特性を基に今後の四万十市のまちづくりにおける課題について整理した。

分野	区分	特　性	まちづくりの問題点・課題
人口	総人口	・市の人口は減少傾向にあり、今後はさらなる人口減少が予測されている	今後も人口減少や少子高齢化が進行することが予想され、都市の生産力低下や都市サービスの質の低下、地域活力やコミュニティの低下が懸念される **⇒【課題１】人口減少・少子高齢化への対応**
	年齢別	・高齢化率は 34%（H27）と著しく、超高齢化社会を迎えている ・集落部においては“限界集落”から“消滅集落”に転じることが予想される ・15 歳未満人口及び生産年齢人口（15～64 歳）はいずれも減少傾向にある	
	人口動態	・人口動態はマイナスで推移、社会増減（転入者-転出者）は回復傾向にある ・出生者数は微減傾向で推移している	出生者数が減少傾向であることから、今後も少子高齢化が進行することが予想され、都市や地域の活力低下が懸念される **⇒【課題２】定住促進による地域活力の維持・増進**
	地区別人口	・中村、東山、具同地区に人口の約６割が集中し、山間部では過疎化が進行している ・東山、具同地区の人口は横ばいで推移、その他の地区は減少傾向にある	山間部では過疎化による都市サービスの低下（地域間の道路網や公共交通ﾈｯﾄﾜｰｸの不足等）や“限界集落”や“消滅集落”への転落が懸念されるとともに、市街地の人口減少により都市の空洞化も懸念される **⇒【課題３】都市拠点及び地域拠点の形成・充実** **【課題４】拠点間ネットワークの強化**
	流動	・通勤通学流動は市外への流出よりも市内への流入が多い ・地域間道路網や公共交通ネットワークの不足により、中心部と内陸部の交流が希薄となっている	
	DID 地区	・DID 地区の面積及び人口は減少傾向にあり、市街地の空洞化が進行している	
産業	就業人口	・就業者の７割以上が第３次産業、平成 17 年から平成 22 年にかけて林業の就業者数が増加している	第１次、第２次産業の事業所や従業者は減少傾向にあり、ものづくり産業の衰退、地域経済の低下や、郊外店舗の出店により中心市街地の商業が衰退・空洞化が懸念される また、主要産業である観光は四万十川を資源とした観光地は点在しているが、他の観光地は認知度も低く、十分な資源を発揮しておらず、回遊性に乏しい **⇒【課題５】第１次、第２次産業の維持・育成** **【課題６】中心市街地の再興と主要産業である観光業強化**
	農業	・近年経営耕地面積は横ばいで推移しているが、農家数は減少傾向にあり、加えて、農業従事者の高齢化が進み、担い手が不足している	
	工業	・平成 13 年以降事業所及び従業者数は減少傾向にあったが、平成 22～25 年にかけて増加に転じている ・製造業等の工業は停滞している	
	商業	・平成 14 年以降、事業所、従業者数及び商品販売額は減少傾向にあり、郊外大型店舗の出店が進んでいる	
	観光	・平成 22 年以降、観光客は約 120～140 万人で推移しているが、主に中村地域や西土佐地域を中心に四万十川沿いにある観光・レジャー施設を目的とし、目的地に直接訪れた後、次の観光地に向かう「通過型観光」が多くなっている	
土地・都市施設	土地利用	・農地が減少し宅地化が進んでおり、四万十川の河川沿いを中心に宅地が広がっている	厳しい財政状況の中で、効率的かつ効果的な都市サービス提供に向けた施設の再配置や都市施設の維持計画が必要である **⇒【課題７】適正な都市基盤整備と維持管理・更新費用の削減**
	施設	・市役所をはじめとした都市サービス施設は比較的、都市計画区域内に集中している ・公共施設やインフラの維持管理、更新費の高騰が予想される	
	道路	・県都高知市と結ぶ高規格道路が本市まで延伸されておらず、事業も未着手である ・太平洋沿岸部を通る国道 56 号は緊急輸送道路に指定されているが代替路がない	高規格道路の整備が遅れており、本市ではその恩恵を受けているとは言い難い。市内を通る一部区間では混雑も見られ、円滑な交通ネットワーク整備が望まれる **⇒【課題８】四国横断自動車道の早期開通と広域連携の促進**
	交通	・市街地の中心部では朝夕を中心に一部混雑が見られることから、円滑な交通処理には至っていない	
	河川	・都市計画区域内で一級河川である四万十川と後川が合流し、合流点で市街地が形成されている ・四万十川流域特有の景観が「重要文化的景観」に選定されている	日本三大清流の１つである四万十川は「日本最後の清流」と呼ばれ、環境保全・景観整備により次世代への継承が求められる **⇒【課題９】四万十川の環境・景観保全と魅力増進**
災害	災害区域	・都市計画区域には土砂災害警戒区域が多く点在している ・地震発生時には激しい揺れが予想されており、川沿いを中心に建物等の倒壊の危険性がある ・下田地区を中心に甚大な津波被害が予測されている	川沿いであることから地盤が緩いために揺れも大きく、建物の倒壊や火災、さらには津波被害等大規模な災害の懸念がある **⇒【課題１０】大規模災害に備えた都市防災機能の強化**
財政状況		・財政力指数は減少傾向にあり、今後も厳しい財源での都市運営となる見通しである	少しでも費用負担を軽減するため、集会所などを地元に移管したり、運営に民間を利用するなど、市民や民間との協働を推進する必要がある **⇒【課題１１】官民協働によるまちづくりの推進**